

出資法人経営評価の結果について

経営評価の目的等

1 目的

- (1) 出資法人が、平成30年度の経営状況について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度の把握や課題の検証を行うことにより、経営の改善につなげる。
- (2) 県においても、出資法人の経営状況や点検評価の結果を踏まえて、出資者の立場で評価するとともに、出資法人に対して必要な関与を行う。
- (3) 出資法人および県の評価結果を公表することにより、出資法人の経営状況の「見える化」を図る。

2 評価対象法人

県が基本財産等の4分の1以上を出資し、または出捐している26法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人(滋賀県立大学)および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人(滋賀県信用保証協会)を除く。 〕

3 評価方法

出資法人および県の双方が、5つの視点(①効果性、②効率性、③健全性、④自立性、⑤透明性)から評価を行うとともに、総合的評価を行う。

4 公表

評価結果は、毎年度、県議会に報告するとともに、県のホームページにおいて公表する。

経営評価の結果

1 5つの視点ごとの主な評価結果の概要

効果性

(1) 中期経営計画・年度目標の策定状況

①概要

- 中期経営計画、年度目標のいずれも策定している法人は、昨年度より増加し、23 法人となっている。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
中期経営計画、年度目標とも策定	21	23	(記載略)
中期経営計画のみ策定	3	2	(公財)滋賀県スポーツ協会 (公財)滋賀食肉公社
年度目標のみ策定	2	1	(一社)滋賀県畜産振興協会
中期経営計画、年度目標とも未策定	0	0	—

②今後の方針

- 出資法人の健全な経営を確保し、効果的な事業展開を図る観点から、特に年度目標のみ策定の1法人に対し、中期経営計画の早期策定を求める。また、中期経営計画のみ策定の2法人に対しては、年度目標の策定を促す。

(2) 活動の成果の達成度

①概要

- 成果指標を定めていない法人は、昨年度に引き続き1法人であり、定めている25法人のうち、約8割で「概ね目標どおり達成」以上の成果となった。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
成果指標の設定あり	目標以上に達成	1	1 (記載略)
	目標どおり達成	3	3 (記載略)
	概ね目標どおり達成	15	15 (記載略)
	達成しているものもあるが十分ではない	6	6 (公財)糸賀一雄記念財団 (公財)滋賀県陶芸の森 (公社)びわこビクターズビューロー (公財)滋賀食肉公社 (株)滋賀食肉市場 信楽高原鐵道(株)
成果指標の策定なし	1	1	(一社)滋賀県畜産振興協会

②今後の方針

- 成果指標が設定されていない1法人には、早期の設定を求める。

効率性

(1) 経常費用に占める管理費の状況

①概要

- 管理費の経常費用に占める比率は、全体の半数以上の 15 法人で前期に比べて減少し、2期連続で減少している法人は1法人増の7法人となった。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
管理費比率が2期連続で減少	6	7	(記載略)
管理費比率が前期に比べ減少	10	8	(記載略)
管理費比率が前期に比べ増加	4	9	(公財)滋賀県国際協会 (公財)びわ湖芸術文化財団 (公財)滋賀県緑化推進会 (公財)滋賀県生活衛生営業指導センター (公財)滋賀県産業支援プラザ 信楽高原鐵道(株) (公財)滋賀県水産振興協会 滋賀県道路公社 (公財)滋賀県暴力団追放推進センター
管理費比率が2期連続で増加	6	2	(公財)滋賀県スポーツ協会 (公社)びわこビジターズビューロー

※下線は、H30 年度に新たに「管理費比率が2期連続で増加」の評価区分となった法人。

②今後の方針

- 経営の効率性・柔軟性を高めるため、引き続き、管理費比率減少に向けた取組を促進する。

(2) 経常収益・費用の比率

①概要

- 経常収益が経常費用を上回った法人は、全体の半数以上の 16 法人で前期に比べて2法人減少した。また、2期連続で上回った法人は、1法人増の 13 法人となった。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
経常収益が2期連続で経常費用を上回った	12	13	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を上回った	6	3	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を下回った	2	5	(公財)滋賀県国際協会 (公財)淡海文化振興財団 (公財)滋賀県スポーツ協会 (公財)滋賀県緑化推進会 (公財)滋賀県生活衛生営業指導センター
経常収益が2期連続で経常費用を下回った	6	5	(一社)滋賀県造林公社 (公財)滋賀県産業支援プラザ (公社)びわこビジターズビューロー (公財)滋賀県水産振興協会 (公財)滋賀県暴力団追放推進センター

※H30 年度に新たに「経常収益が2期連続で経常費用を下回った」の評価区分となった法人はない。

②今後の方針

- 経常収支は、全体的に改善傾向にあるが、継続的に経常収益が経常費用を下回っている法人を中心に、収益確保、経費縮減の取組を促進する。

健全性

(1) 債務超過の状況

①概要

- 債務超過の法人は、平成 29 年度に引き続き、(株)滋賀食肉市場の1法人のみとなった。同法人は、4期連続で単年度損益の黒字化を達成し、債務超過額も減少しているが、その解消には至っていない。

(株)滋賀食肉市場の債務超過額 H30 決算 318,470 千円 (対前年度比 ▲41,270 千円)

②今後の方針

- 平成 28 年9月にとりまとめた滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、経営改善計画の着実な実施を求め、県においては、その進捗の検証を行うとともに、平成 31 年3月に策定した「経営健全化方針」に基づく取組を推進する。

(2) 正味財産期末残高の状況

①概要

- 正味財産が増加した法人は前期と同様に、全体の半数以上の15法人となった。また、全体の正味財産期末残高は30,192百万円で、前期に比べ363百万円増加した。

評価区分	H29	H30	H30年度の対象法人
2期連続で増加	11	12	(記載略)
前期に比べ増加	4	3	(記載略)
前期に比べ減少	2	3	(公財)滋賀県国際協会 (公財)びわ湖芸術文化財団 (公財)滋賀県緑化推進会
2期連続で減少	9	8	(公財)淡海文化振興財団 (公財)滋賀県スポーツ協会 (一社)滋賀県造林公社 (公財)糸賀一雄記念財団 (公財)滋賀県産業支援プラザ (公社)びわこビクターズビューロー (公財)滋賀県水産振興協会 (公財)滋賀県暴力団追放推進センター

※土地開発公社、道路公社、株式会社においては、資本(純資産)の部の増減を評価している。

※下線は、H30年度に新たに「2期連続で減少」の評価区分となった法人。

②今後の方針

- 全体的に財務の健全性は高まっているが、正味財産期末残高が減少傾向にある法人を中心に自主財源の確保などの取組を促進する。

(3) 累積欠損金の状況

①概要

- 累積欠損金がある3法人のうち、全ての法人で累積欠損金が減少した。
- (一財)滋賀県動物保護管理協会では、累積欠損金が解消した。

(単位:千円)

累積欠損金が生じている法人	H29 末累積欠損金	H30 末累積欠損金	増 減
(一財)滋賀県動物保護管理協会	651	0	▲ 651
(公財)滋賀食肉公社	980,422	951,716	▲ 28,706
(株)滋賀食肉市場	403,810	362,541	▲ 41,269
信楽高原鐵道(株)	292,776	292,051	▲ 725
計	1,677,659	1,606,308	▲ 71,351

②今後の方針

- 各法人における経営改善の取組の成果が一定表れてきているが、依然として多額の累積欠損金が生じているため、引き続き、管理費の節減や利用者数の増加、経営改善計画の着実な推進など累積欠損金の解消に向けた取組を促進する。

自立性

(1) 県派遣職員・県退職職員の状況（常勤職員に占める割合）

①概要

- ・ 常勤職員に県派遣職員がいる法人は14法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は4法人、上昇した法人は3法人となった。
- ・ 県退職職員がいる法人は16法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は1法人、上昇した法人は2法人となった。
- ・ 県派遣職員の割合が上昇した法人の要因は、体制強化等に対応したものである。

（県派遣職員の割合の状況）

評価区分	H29	H30	H30年度の対象法人
常勤職員に占める割合が前期に比べ低下	3	4	-
常勤職員に占める割合が前期と概ね同程度	9	7	（記載略）
常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇	2	3	滋賀県土地開発公社 （一財）滋賀県造林公社 滋賀県道路公社

※常勤職員に県派遣職員がいなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H30年度に新たに「常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇」の評価区分となった法人。

（県退職職員の割合の状況）

評価区分	H29	H30	H30年度の対象法人
常勤職員に占める割合が前期に比べ低下	1	1	（記載略）
常勤職員に占める割合が前期と概ね同程度	12	13	（記載略）
常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇	3	2	滋賀県土地開発公社 （公財）滋賀県建設技術センター

※常勤職員に県退職職員がいなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H30年度に新たに「常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇」の評価区分となった法人。

（県派遣職員・県退職職員の人数の状況）

区分	県派遣職員		県退職職員		計	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
役員の状況	67人	65人	76人	72人	143人	137人
職員の状況	93人	90人	41人	43人	134人	133人

※役員は各年度改選時点、職員は各年度4月1日時点（いずれも非常勤を含む）

②今後の方針

- ・ 県職員の派遣等は、出資法人の要請に基づき、必要最小限の範囲にとどめることとしている。引き続き、派遣等の必要性を十分精査し、出資法人に対する人的関与の縮小を図る。

(2) 県財政支出の状況

①概要

- ・ 県が財政支出をしている法人は22法人であり、そのうち経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した法人は14法人、上昇した法人は8法人となった。また、2期連続で上昇した法人は、2法人減の2法人となった。

評価区分	H29	H30	H30年度の対象法人
経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下	2	6	（記載略）
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下	10	8	（記載略）
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇	6	6	（公財）淡海文化振興財団 （公財）びわ湖芸術文化財団 （公財）滋賀県生活衛生営業指導センター （公社）びわこビクターズビューロー （公財）滋賀食肉公社 （公財）滋賀県建設技術センター
経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇	4	2	（公財）滋賀県希望が丘文化公園 （公財）滋賀県文化財保護協会

※県の財政支出がなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H30年度に新たに「経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇」の評価区分となった法人。

(県財政支出の状況)

(単位:百万円)

項 目	H29	H30	増減	主 な 減 要 因
県からの委託料・補助金等	5,698	5,583	▲115	滋賀県土地開発公社 先行取得用地の買戻しの減少 (公財)滋賀県環境事業公社 借入金償還計画に基づく、クリーンセンター滋賀に対する県からの資金的支援の減少

②今後の方針

- ・ 県の財政支出に過度に依存しない財務体質を確立するため、県の財政的関与を縮小していくことを基本に、個々の出資法人に対する県の支出について十分精査する。

(3) 県損失補償等の状況

①概要

- ・ 県が債務に関する損失補償・債務保証をしている法人は、平成 29 年度に引き続き3法人であるが、全ての法人にて、借入金に占める県の損失補償・債務保証の額が低下した。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。	3	3	滋賀県土地開発公社 (公財)滋賀県環境事業公社 (公財)滋賀食肉公社
県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。	0	0	-
県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。	0	0	-
県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	0	0	-

※県の損失補償・債務保証がなかった法人は表に含んでいない。

(県損失補償等の状況)

(単位:百万円)

項 目	H29	H30	増減	主 な 減 要 因	
損失補償・債務保証の残高	13,705	9,212	▲4,493	滋賀県土地開発公社 滋賀竜王工業団地の造成のための借入金の返済 (公財)滋賀県環境事業公社 クリーンセンター滋賀建設等のための借入金の返済 (公財)滋賀食肉公社 滋賀食肉センター施設整備のための借入金の返済	
県からの貸付金 (参考)	長期貸付	22,425	18,589	▲3,836	(公財)滋賀県産業支援プラザ しが新事業応援ファンド運営期間終了に伴う ファンド資金貸付金の減少
	短期貸付	8,601	8,525	▲76	滋賀県土地開発公社 公有地先行取得事業(大津能登川長浜線等)の減少

②今後の方針

- ・ 引き続き、債務に関する損失補償・債務保証は、行わないことを原則としつつ、他の方策による公的支援では対応困難であるなど、真に必要なやむを得ない場合に限って、行うものとする。

透明性

(1) 情報規程の整備状況

①概要

- ・ 全体の約9割にあたる 23 法人で、情報公開規程が設けられている。なお、全ての法人において、ホームページ等により不特定の者に情報公開が行われている。

評価区分	H29	H30	H30 年度の対象法人
規程を整備している。	22	23	(記載略)
規程を設けていない。	4	3	(株)滋賀食肉市場 (一社)滋賀県畜産振興協会 信楽高原鐵道(株)

②今後の方針

- ・ 引き続き、情報公開規程の整備や、インターネットなどを用いた情報の提供を求め、出資法人の透明性の向上を図る。

(2) 会計専門家の関与状況

①概要

- ・ 全ての法人において、財務諸表についての会計監査人監査、または、その作成過程における会計の専門家による指導・助言が行われている。

②今後の方針

- ・ 財務諸表の適正性を確保するため、財務諸表についての会計監査人監査、または、財務諸表の作成過程における会計の専門家による指導・助言等が引き続き行われるよう取り組む。

(3) 業務監査の実施状況

①概要

- ・ 全ての法人において、監事または監査役により会計以外の業務活動に係る業務監査が行われている。

②今後の方針

- ・ 業務活動の適正性を確保するため、監事または監査役による業務監査が引き続き行われるよう取り組む。

総括

「滋賀県行政経営方針」において、出資法人の「経営改善」、「自立性拡大」および「透明性向上」の推進を掲げており、上述の5つの視点の評価を踏まえ、以下のとおり総括する。

- (1) 「経営改善」の面では、経常収益・費用の比率、正味財産期末残高の状況において改善の傾向にあり、全体的に財務の健全性が高まっている。財務面に課題のある法人についても、債務超過や累積欠損金が縮小するなど経営改善の努力の成果が表れてきているが、引き続き、各法人において、経営評価も活用した一層効果的な経営が行われるよう、積極的に働きかける。
- (2) 「自立性拡大」の面では、県の人的関与では、常勤職員に占める県派遣職員および県退職職員の割合が減少した法人の数は、増加した法人の数と同数であり、県派遣職員および県退職職員の合計人数は前期に比べ減少となっている。また、県の財政的関与についても、経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した法人の数は、増加した法人の数より多く、財政支出の総額は前年に比べて減少となっている。引き続き、県の人的、財政的支援に過度に依存することなく、各法人で自主的、主体的な経営が行われるよう取組を促進する。
- (3) 「透明性向上」の面では、財務諸表については、全ての法人で会計専門家の関与がなされている。情報公開規程が未整備の法人に対しては整備を求めるなど、引き続き、法人における財務状況や活動状況の積極的な情報開示を促進する。

2 重点的関与法人の状況

県において、重点的に関与することとしてきた4法人(外郭団体見直し計画)で「抜本的経営見直し」とされた法人および債務超過である法人)の状況は以下のとおりである。

(1) (公財) 滋賀県環境事業公社

- 平成 28 年度に策定した今後 5 年間（平成 29 年度～令和 3 年度）の新たな中期経営計画に基づき、廃棄物の受入・埋立管理等を適正に行うとともに経営の安定化に取り組んでおり、平成 30 年度においては、自己資本比率に係る目標を達成した。

自己資本比率 （目標）毎年度 50%以上 →（実績）H30 年度 57.5%

- 県としても、経営の安定化のため、開業経費に係る償還金および投資的経費に対し、資金的支援を継続する。

(2) (一社) 滋賀県造林公社

- 平成 28 年 3 月に策定した第 2 期中期経営改善計画(平成 28 年度～令和 2 年度)に基づき、分収造林契約の変更等や収益性の高い販売による経営改善に取り組んでいる。
- 県としては、同計画の着実な推進に向けて、健全な経営が確保されるよう、伐採収益増へ繋がる取組への支援および指導・助言を行っていく。

(3) (公財) 滋賀食肉公社

- 平成 27 年度から 4 年連続で、単年度黒字を計上したものの、と畜頭数の伸び悩み等により、厳しい経営状況が続いており、県補助金収入を除くと依然として恒常的な赤字を脱していない。
- 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、平成 29 年 3 月に策定した「経営健全化計画」に基づき、更なる業務の効率化と経費削減により収支両面にわたる経営改善に取り組んでいるところであり、県においては、その進捗の検証を行うとともに、平成 31 年 3 月に策定した「経営健全化方針」に基づく取組を推進する。

(4) (株) 滋賀食肉市場

- 平成 27 年度から 4 期連続で、単年度黒字を計上したものの、依然として債務超過の状態であり、厳しい経営状況が続いている。
- 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、PDCAサイクルの仕組みを採り入れた経営改善計画の着実な実践を求めるとともに、県においては、その進捗の検証を行うとともに、平成 31 年 3 月に策定した「経営健全化方針」に基づく取組を推進する。

平成30年度 出資法人の経営状況一覧

1 県出資比率等および法人の財務状況

No.	所管部局		法人名	基本金・資本金・基金等の状況(千円)		直近の決算状況(千円)(%)						
				総額	県出資額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	累積欠損金	自己資本比率	借入金依存率	管理費比率	人件費比率
1	総合企画部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	30,000	30,000	158,851	8,935,179	0	53.2%	41.1%	0.6%	3.1%
2		国際課	(公財)滋賀県国際協会	436,025	400,000	▲ 276	766,586	0	95.4%	0.0%	6.2%	38.2%
3		県民活動生活課	(公財)淡海文化振興財団	50,000	30,000	▲ 3,937	69,201	0	93.8%	0.0%	13.6%	49.3%
4	文化スポーツ部	文化芸術振興課	(公財)びわ湖芸術文化財団	122,600	115,400	▲ 6,693	576,436	0	53.8%	0.0%	0.5%	24.4%
5			(公財)滋賀県希望が丘文化公園	10,000	10,000	26,989	276,964	0	63.6%	0.0%	0.7%	48.9%
6		スポーツ課	(公財)滋賀県スポーツ協会	140,888	82,888	▲ 2,703	473,258	0	76.2%	0.0%	1.7%	34.1%
7	琵琶湖環境部	循環社会推進課	(公財)滋賀県環境事業公社	55,700	18,000	45,478	3,215,844	0	57.5%	14.8%	8.7%	6.5%
8		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	21,600	18,000	▲ 12,858	140,042	0	0.2%	22.4%	3.5%	28.9%
9			(公財)滋賀県緑化推進会	531,600	410,000	▲ 3,282	573,524	0	98.4%	0.0%	3.9%	24.2%
10	健康医療福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	54,103	21,166	▲ 6,471	55,748	0	85.9%	12.3%	18.2%	27.5%
11		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護管理協会	16,000	10,000	5,520	20,868	0	40.3%	0.0%	2.9%	93.3%
12			(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	7,000	2,000	17	10,805	0	88.4%	0.0%	12.8%	51.5%
13	商工観光労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プラザ	50,000	43,900	▲ 48,987	159,243	0	21.5%	53.8%	2.9%	23.7%
14		モノづくり振興課	(公財)滋賀県陶芸の森	30,000	25,000	1,430	205,994	0	71.1%	0.0%	1.6%	39.4%
15		労働雇用政策課	パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50,000	22,000	39,048	779,998	0	62.0%	0.0%	0.4%	8.4%
16		観光振興局	(公)びわこビジターズビューロー	77,130	67,200	▲ 8,378	84,434	0	36.7%	0.0%	5.9%	29.3%
17	農政水産部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	502,000	251,000	9,399	604,991	0	98.7%	0.0%	0.4%	14.3%
18		畜産課	(公財)滋賀食肉公社	1,403,778	1,375,028	75,510	644,859	951,716	22.5%	73.9%	1.0%	9.7%
19			(株)滋賀食肉市場	44,070	19,000	41,270	▲ 318,471	362,541	▲ 67.9%	70.8%	78.8%	31.7%
20			(一社)滋賀県畜産振興協会	122,974	42,000	5,383	115,109	0	9.2%	0.0%	1.2%	15.1%
21		水産課	(公財)滋賀県水産振興協会	1,386,000	1,231,250	▲ 31,887	1,187,045	0	98.0%	0.0%	2.5%	34.0%
22	土木交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術センター	70,000	45,000	71,634	447,273	0	59.3%	17.2%	3.6%	21.3%
23		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	432,000	149,000	726	139,949	292,051	79.7%	0.0%	13.9%	55.2%
24		道路課	滋賀県道路公社	9,893,500	9,773,500	2,046	9,963,362	0	17.7%	0.0%	12.1%	6.7%
25	教育委員会	文化財保護課	(公財)滋賀県文化財保護協会	148,533	53,000	5,925	294,118	0	42.3%	0.0%	2.5%	47.3%
26	警察本部	県警組織犯罪対策課	(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	756,530	575,934	▲ 194	769,775	0	99.9%	0.0%	23.6%	60.1%
計				16,442,031	14,820,266	363,560	30,192,134	1,606,308	56.1%	11.8%	8.6%	31.8%
【参考】前年度(平成29年度)				16,463,001	14,833,770	256,971	29,828,574	1,677,660	54.4%	12.7%	10.3%	35.2%
【参考】前々年度(平成28年度)				16,462,348	14,843,278	278,541	29,571,606	1,743,666	52.8%	13.6%	10.0%	35.7%

(注1) 数値は、平成30年度末時点の状況を記載。

(注2) 合計欄の比率には、全団体の単純平均値を記載。

2 県の人的・財政的関与の状況

No.	所管部局		法人名	県の人的関与の状況(人)						県の財政的関与の状況(千円)			
				役員 総数	うち 県職員	うち 県OB	職員 総数	うち 県派遣	うち 県OB	委託料・ 補助金等	長期貸付金	短期貸付金	損失補償・ 債務保証 残高
1	総合 企画部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	10	6	1	31	18	1	12,930	0	8,195,383	6,382,223
2		国際課	(公財)滋賀県国際協会	19	3	0	13	2	0	95,352	0	0	0
3		県民活動生 活課	(公財)淡海文化振興財団	19	2	1	6	0	0	47,183	0	0	0
4	文化 スポーツ 部	文化芸術振 興課	(公財)びわ湖芸術文化財 団	30	2	5	91	8	4	1,413,541	0	0	0
5			(公財)滋賀県希望が丘文 化公園	15	2	3	47	0	3	444,158	0	0	0
6		スポーツ課	(公財)滋賀県スポーツ協 会	70	5	23	73	4	7	616,559	0	0	0
7	琵琶湖環 境部	循環社会推 進課	(公財)滋賀県環境事業公 社	17	4	5	10	5	2	315,195	0	0	829,080
8		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	11	3	1	24	10	1	419,120	18,500,007	0	0
9			(公財)滋賀県緑化推進 会	22	2	3	2	0	1	0	0	0	0
10	健康医療 福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	19	1	1	4	0	2	11,649	0	0	0
11			(一財)滋賀県動物保護管 理協会	18	5	3	7	0	0	80,556	0	0	0
12		生活衛生課	(公財)滋賀県生活衛生営 業指導センター	25	0	0	3	0	1	30,095	0	0	0
13	商工観光 労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プ ラザ	20	2	3	52	2	2	303,688	0	0	0
14		モノづくり振 興課	(公財)滋賀県陶芸の森	21	3	1	15	1	0	172,119	0	0	0
15		労働雇用政 策課	パナソニックアソシエイ ツ滋賀(株)	7	1	0	59	0	0	0	0	0	0
16		観光振興局	(公社)びわこビジターズ ビューロー	28	1	1	26	5	0	346,197	0	0	0
17	農政水産 部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担 い手育成基金	19	4	2	30	6	2	140,546	0	0	0
18		畜産課	(公財)滋賀県食肉公社	28	7	0	6	1	0	300,934	44,408	0	2,000,769
19			(株)滋賀県食肉市場	15	0	1	35	0	0	13,430	44,477	330,000	0
20			(一社)滋賀県畜産振興協 会	21	0	3	9	0	2	15,394	0	0	0
21		水産課	(公財)滋賀県水産振興協 会	21	3	3	6	1	0	93,561	0	0	0
22	土木 交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術セ ンター	16	4	3	27	9	10	153,105	0	0	0
23		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	10	1	0	20	0	0	0	0	0	0
24		道路課	滋賀県道路公社	5	1	2	29	14	2	0	0	0	0
25	教育 委員会	文化財保護 課	(公財)滋賀県文化財保護 協会	14	1	4	49	4	2	554,117	0	0	0
26	警察本部	県警組織犯 罪対策課	(公財)滋賀県暴力団追放 推進センター	14	2	3	2	0	1	3,784	0	0	0
計				514	65	72	676	90	43	5,583,213	18,588,892	8,525,383	9,212,072
【参考】前年度(平成29年度)				519	67	76	687	93	41	5,698,409	22,424,975	8,600,852	13,705,018
【参考】前々年度(平成28年度)				518	66	76	687	87	40	5,787,776	22,455,262	9,198,322	14,410,071

(注1) 数値は、平成30年度末時点の状況を記載。

(注2) 役員は各年度改選時点、職員は各年度4月1日時点(いずれも非常勤を含む)の状況を記載。

(注3) 短期貸付金には、年度内に貸付と返済の双方が行われるものを含む。